

カーボンニュートラルに向けて

脱炭素経営で

企業の新たな強みを
つくろう！

2050年 カーボンニュートラルに 向けて

民間事業者向け

令和5年 3月



環境省
Ministry of the Environment

趣旨

このパンフレットは、四国地方の脱炭素経営を進めたい民間事業者等を後押しする目的で作成しています。

脱炭素化は経営上のメリットがあり、ビジネスチャンスとなることや脱炭素化をどう進めていくのかについての方法論や事例等を紹介しています。

自社でカーボンニュートラルに向けた取組を進める際や普及啓発活動の中でも積極的に御活用ください。

目次

脱炭素推進の機運	P.1
----------	-----

脱炭素経営のすすめ	P.1
-----------	-----

脱炭素推進に向けた全体フロー	P.1
----------------	-----

①知る	P.2
-----	-----

②測る	P.2
-----	-----

③減らす	P.3
------	-----

④その先へ	P.6
-------	-----

活用できる補助メニュー	P.8
-------------	-----

その他案内	P.9
-------	-----

脱炭素推進の機運

2020年10月、政府は「2050年カーボンニュートラル*、**脱炭素社会の実現**を目指す」ことを宣言しました。こうした中、カーボンニュートラルに向けた取組は自社のCO₂排出量削減に留まらず、バリューチェーン全体へと広がっており、**バリューチェーン内の中小企業に対するCO₂排出量の開示や削減を促す動き**があります。また、企業が環境や社会に対して責任を持ち、良い統治を行っていることを評価し、その**評価に基づいて投資や融資を行うESG金融**も近年注目されています。

*カーボンニュートラル(=脱炭素)とは、CO₂をはじめとする温室効果ガスの「排出量」から、植林、森林管理などによる「吸収量」を差し引いて、合計を実質的にゼロにすること。

脱炭素経営のすすめ

脱炭素経営とは、気候変動対策（≡脱炭素）の視点を織り込んだ企業経営のことで、経営リスク低減や成長のチャンス、経営上の重要課題として全社を挙げて取り組むものです。

脱炭素経営により想定されるメリット

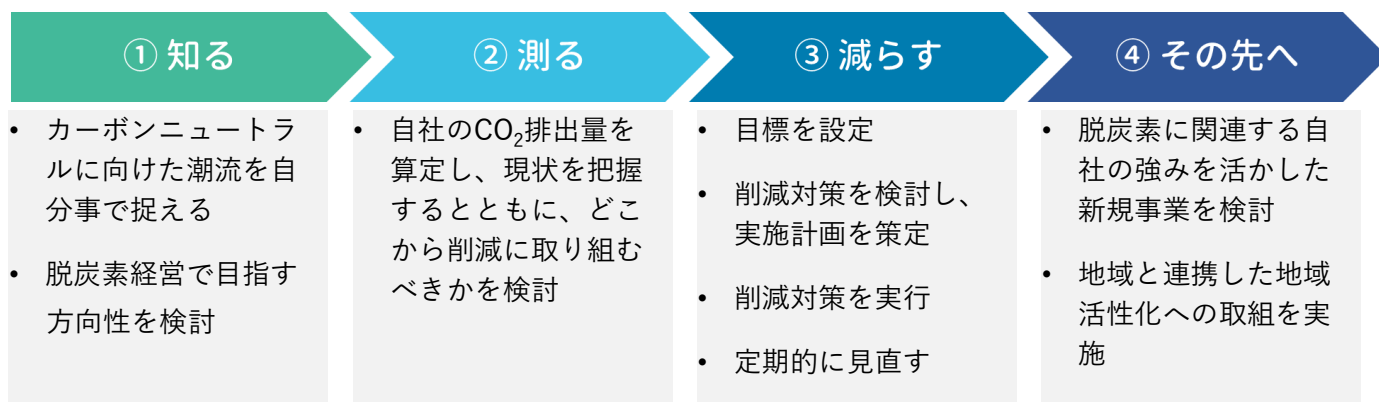


脱炭素推進に向けた全体フロー

脱炭素経営で新たな強みを作るには、進め方も重要です。

まずはできるところから

目指す姿



① 知る

情報の収集

自社の産業を取り巻く**カーボンニュートラルに向けた動きを捉え**、2050年カーボンニュートラルの達成に向けた、自社の脱炭素経営の方針を検討します。

情報の観点

世の中の動き	政府等のカーボンニュートラルに向けた政策や事業、補助制度等
地域の動き	地方公共団体の政策や補助制度等
バリューチェーンの動き(垂直)	バリューチェーン上におけるカーボンニュートラルに向けた取組事例や要請等
他社の動き(水平)	同業他社の取組事例等
消費者の動き	脱炭素化した商品・サービスのニーズ等

【情報収集の例】

- ✓ 脱炭素経営に関連するセミナー
- ✓ 政府や地方公共団体等のHP
- ✓ ハンドブック等の関連資料
- ✓ 主な取引先や顧客
- ✓ 商工会・商工会議所、地域金融機関等

⇒関連サイト等はP.9をご参考ください

なぜ中小企業が脱炭素経営に取り組むのか、「知る」「測る」「減らす」の取組3ステップについて、企業インタビューを交えながら解説しています。



<https://www.env.go.jp/earth/carbon-neutral-messages/>



② 測る

CO₂排出量の算定

具体的な施策へと落としていくために、まずは**自社のCO₂排出量の把握**が必要となります。算出後、排出量の大きいエネルギー、事業所、設備等を把握し**削減対象とする部分を見極め**ます。

CO₂排出量の算定方法

$$\text{CO}_2\text{排出量} = \text{活動量} \times \text{排出係数}$$

エネルギー種別利用明細

エネルギー種別排出係数一覧

(参考1) 燃料の使用に関する(44/12)

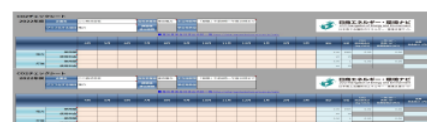
区分	単位	値
原料炭	tCO ₂ /t	2.61
一般炭	tCO ₂ /t	2.33
無煙炭	tCO ₂ /t	2.52
コークス	tCO ₂ /t	3.17
石油コークス	tCO ₂ /t	2.78
コールタール	tCO ₂ /t	2.86
石油アスファルト	tCO ₂ /t	3.12
コンデンセート(NGL)	tCO ₂ /t	2.38
原油(コンデンセート(NGL)を除く)	tCO ₂ /kl	2.62
ガソリン	tCO ₂ /kl	2.32
ナフサ	tCO ₂ /kl	2.24
ジェット燃料油	tCO ₂ /kl	2.46
灯油	tCO ₂ /kl	2.49
軽油	tCO ₂ /kl	2.58
A重油	tCO ₂ /kl	2.71
B・C重油	tCO ₂ /kl	3.00
液化石油ガス(LPG)	tCO ₂ /t	3.00
石油系炭化水素ガス	tCO ₂ /1,000Nm ³	2.34
液化天然ガス(LNG)	tCO ₂ /t	2.70

<https://ghg-santeikohyo.env.go.jp/cal>

【参考】

日本商工会議所のCO₂チェックシート
(<https://eco.jccci.or.jp/checksheet>)

電力・灯油・都市ガス等エネルギー種別に毎月の使用量・料金を入力・蓄積することで、CO₂排出量が自動的に計算されます。



出典：日本商工会議所「CO₂チェックシート」

③ 減らす

目標を決める

最終ゴール（2050年カーボンニュートラル）に向けた**定量的な目標**を設定します。また、自社の取組が最終ゴールに向けて正しく進んでいるかを確認するために、中間目標を定めることは有効です。最終ゴールから逸れていることに、**早期に気付くことで、軌道修正が容易**になります。

中間目標の参考例

	目標年度	基準年	削減比率	出所
政府	2030年	2013年度	基準年比でCO ₂ 排出量46%削減	環境省「地球温暖化対策計画（令和3年10月22日閣議決定）」： https://www.env.go.jp/earth/ondanka/keikaku/211022.html
中小企業版 SBT	2030年	2018年度 ～2021年	Scope1,2排出量を4.2%/年削減	環境省「【参考①】中小企業向けSBT」： https://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply_chain/gvc/files/SBT_syousai_Option1_20221201.pdf
全日本 トラック協会	2030年	2005年度	基準年比でCO ₂ 排出原単位31%削減	公益社団法人全日本トラック協会「トラック運送業界の環境ビジョン2030：メイン目標」： https://jta.or.jp/member/kankyo/vision2030main.html

③ 減らす

施策を検討する

CO₂排出量の算定結果等を参考に、どのような削減対策が可能か**リストアップ**します。
そして自社の事業環境を踏まえて、対策が**実行出来るものと出来ないものを見分けます**。
なお、環境省では削減対策の一例を指針として公開しています。

⇒温室効果ガス排出削減等指針：<https://www.env.go.jp/earth/ondanka/gel/ghg-guideline/>

減らす		エネルギーの使用量を減らす - 照明を間引く - 休憩時間に消灯する 等
改善する		設備の効率を改善する - LEDなど高効率設備に更新する - エコドライブ 等
切り替える		エネルギー種別を切り替える - 電気自動車（EV）の導入 - 低炭素なエネルギーに切り替える - 再エネ電気の購入 等
作る		エネルギーを作る - 太陽光発電設備の導入 - マイクロ水力発電の導入 等
検討例	—削減対策—	
	・ 照明を間引く	
	・ こまめに電気を消す	
	・ 照明をLED化する	
	・ EVに切り替える	
	・ 太陽光パネルを設置する	
—実施可否—		
不可	精密な作業に必要な照度が不足する	
可能	12時～13時の休憩時間に消灯する	
可能	工場の水銀灯をLEDに更新する	
可能	ガソリン車をEVに切替、充電設備も設置する	
可能	屋根に太陽光パネルを設置する	

③ 減らす

計画策定

対策の実行にあたっては、運用改善等、**すぐに実行できる/しやすい対策から進めて**いき、徐々に広げていくことが重要です。設備投資が必要な対策は、費用対効果や補助メニューの活用可否等の観点を踏まえて、**実現可能性や実行時期を検討**します。

※代表的な国の補助メニューはP.8を御参照ください。地方公共団体の補助メニューについても活用できる場合があります。

実行の順番	①投資なし			②投資あり	
				費用対効果：大	費用対効果：小
削減対策	実行時期				
	短期	中期	長期		
✓ こまめに電気を消す					
✓ 照明をLED化する					
✓ EVに切り替える					
✓ 太陽光をパネル設置する					

※高効率機器導入・電化・燃料転換・運用改善など目的とした設備更新についての支援制度として「SHIFT制度」(脱炭素化促進計画策定支援事業)(⇒P.8)があります。

③ 減らす

実行

計画に沿って対策を実施していきます。設備投資が必要な施策の実施にあたっては、政府や地方公共団体の支援に限らず、リース会社や金融機関とのファイナンス相談、メーカーや設備業者等から助言を仰ぐこと等も有効です。また、脱炭素経営の**取組を社内外へ発信**することも重要です。

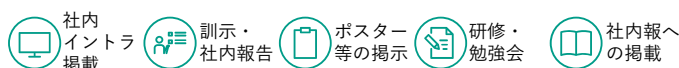
※高効率機器導入・電化・燃料転換・運用改善など目的とした設備更新についての支援制度として「SHIFT制度」(設備更新補助事業)(⇒P.8)があります。

社内に向けた情報発信

脱炭素経営の取組を社内に向けて発信し、社員一人一人の脱炭素経営に対する理解を深め、**全社一体**となって脱炭素経営に取り組むことが重要です。

社外に向けた情報発信

社外に自社の脱炭素経営の取組を発信することで、**知名度や認知度の向上**による新たな取引の獲得、地方公共団体や関係企業からの**協力獲得や新卒採用の増加**に繋がった事例があります。



③ 減らす

検証・見直し

自社のCO₂排出量を**定期的にチェック**し、目標に対する進捗状況を確認します。必要に応じて、これまでの検討ステップに立ち戻り、対策や計画内容を見直します。この活動を繰り返すことで取組全体をレベルアップしていくことが重要です。



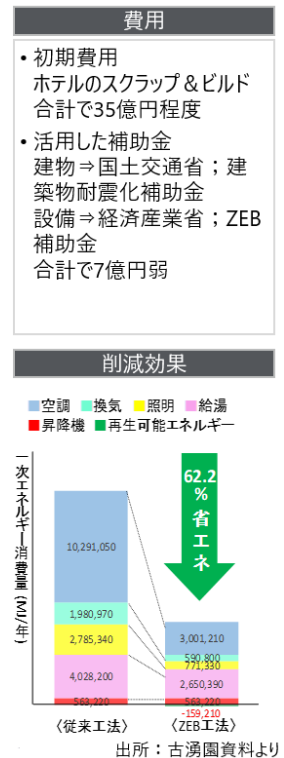
③ 減らす

省エネ・再エネ導入事例 ※その他の事例も多くあります

株式会社古湧園は、省エネ、創エネ、建築性能向上により、一次エネルギーを約62%削減した環境対応型ホテルであり、10個の技術により愛媛県初のZEB Readyランクの建物となっています。今後は再エネ100宣言Re Actionに加盟し更なる環境に配慮した施設とすることを目指しています。

地域概要・会社概要			
設立	1972年3月	従業員数	118
所在地(本社)	愛媛県松山市道後湯之町20番23号		
HP	https://www.kowakuen.com/		
事業概要	・ホテル旅館業・飲食業・土産販売・食堂委託運営等		
取組背景・経緯	・温室効果ガス排出量の大幅な削減を目指した世界基準の環境対応型ホテル「⇒ZEB」へ刷新し、時流に即してリブランディング。当時、愛媛経済同友会にて首都圏の有識者と交流する中で、 SDGsの重要性を認知し 、耐震化の際に企業として環境に貢献できるもの(=ZEB)を建てようとして決意		
地域課題・経営課題	・サステナビリティやSDGsに対する 社会的要請の高まり や、 環境問題への関心が高いインバウンドへのアピール を見据えて環境に配慮したホテルをコンセプト ・ホテル業での 多量のプラスチックごみ への対応		

取組内容	
【省エネ・創エネ・建築性能向上】道後温泉ホテル古湧園 遥は愛媛県初のZEB 認証 (ZEB ready)ホテルであり、太陽エネルギーの有効活用や省エネ設備の導入、断熱性能の強化等により一次エネルギーの大幅な削減(約62%)を実現 【製品工夫】レストランで提供する食材には、県産品をふんだんに活用した料理を提供することで地産地消によって地域活性化や輸送エネルギー削減に寄与 【環境配慮】マイクロプラスチックや海洋ゴミが深刻化するなか、容器や包装材で大量のプラスチックゴミが発生するホテル業の課題にも取り組む。アメニティ類を宿泊客に持参するよう促す「エコ宿泊プラン」も展開中 【情報発信】ZEBによる環境配慮への高い意識や積極的な情報発信により、"観光未来都市まつやま"のイメージアップに寄与	
＜ホテル外観＞	＜ホテル内観＞
	
出所：古湧園公式HP	
波及効果	
・愛媛県内の 脱炭素化の機運を高め 、ホテルだけではなく、 事務所ビルや商業施設等へのZEB 導入への横展開 が期待できる	



ZEBに資する省エネ技術	
①高断熱化	外壁：ウレタン吹付 屋根：スラブ下断熱、TSボード
②高性能窓、Low-E複層ガラス	樹脂、アルミ樹脂複合サッシ+Low-E複層ガラス
③高効率空調機	高効率ビルマルチエアコンと省エネ型パッケージエアコンの組み合わせ。集中コントローラー+個別リモコンによる制御
④高効率空調換気	全熱交換換気扇を設置し、換気による放熱ロスを低減。ナイトパーシシステム
⑤高効率換気	厨房給排気ファンのインバータ制御
⑥ハイブリッド給湯システム	太陽熱+ヒートポンプ給湯機によるハイブリッド 温度センサーによる省エネ運転制御
⑦照明設備	全館自動制御付きLED 人感完治制御+タイムスケジュール制御
⑧高効率トランス	超高効率トランス
⑨太陽光発電	全量自家消費。14kW
⑩BEMSの導入	空調、換気、照明、給湯、昇降機、太陽光発電、その他のエネルギー管理

設備の設計は主に日本電設工業(株)と実施

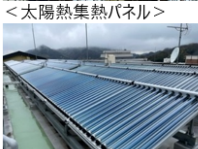
＜給湯システム＞



＜エコキュート＞



＜太陽熱集熱パネル＞



＜太陽熱蓄熱層とヒートポンプの貯湯槽＞



出所：現地撮影

実施経緯	
ZEB構想+リニューアルオープン	更なる環境への取組
・耐震促進法により、耐震化が急務となったため、ホテルのスクラップ&ビルドを決意(2016年) ・国土交通省の建築物耐震化に関する補助金および経済産業省のZEB化補助金を用いて、計画・設計を実施(2017年) ・2019年10月にリニューアルオープン	・プラスチック製品の回避、ゴミの分別、フードロス減らす等ソフト面での環境対策も連動して充実させていく(例：グリーンコイン；東急ホテルズ) ・Nearly ZEBを目指し、更なる太陽光発電や蓄電池の検討も進める
苦労した点 ⇄ 工夫点等	今後の展望
・過剰集熱 夏場は集熱パネルで湯が沸きすぎるのに対して廃熱が困難なため、黒いカーテンを手動で掛けることで対応している ・従業員の採用および教育 ホテルをスクラップ&ビルドする際に、一度従業員を解雇したが、地方ということもあり、なかなか人が集まらず地道な採用が続いた。また、従業員には、徹底した環境教育を代表自ら実施している	・「再エネ100宣言Re Action」に参加し、事業活動に伴う電力を段階的に2050年を目途に100%再生可能エネルギー由来に転換することを目標に掲げている ・環境モデル都市である松山市が推進する食べ残しを出さないための活動「3010(さんまるいちまる)運動」を連携して進める

再エネ100宣言
RE Action

出所：古湧園公式HP

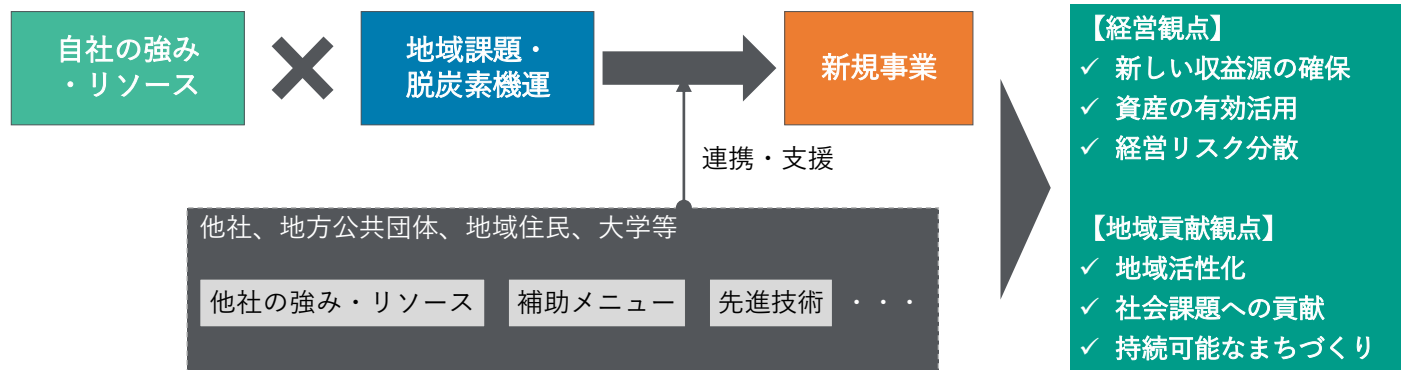
※その他の事例に関しては取組事例集を御覧ください。

④ その先へ

脱炭素に関連する強みを活かした新規事業、地域活性化に向けて

自社内の省エネ、再エネ導入に限らず、地域課題や脱炭素機運の高まりに対して、自社の強みやリソースを活かした新規事業を展開することで、**ビジネスチャンス**が生まれ、さらには他社や地方公共団体、地域住民、大学等とも連携することで、脱炭素の枠を超えた**地域活性化**や**社会課題への貢献**、ひいては**持続可能なまち**へとつながっていきます。

新規事業の創出イメージ



新規事業の例

自社の強み・リソース	地域課題・脱炭素機運	地域連携・外部支援	新規事業・開発	CO ₂ 削減以外の地域貢献
エネルギーに関するシステム導入・管理・保守事業でのノウハウ	- 地域マイクログリッド - 防災	- 地元企業による商品出店 - 地域レジリエンス強化補助金	- EMSの実証・高度化 - 防災拠点を備えたまちづくり	- 地域活性化 - 持続可能なまちづくり
- 特殊な機器・設備製造ノウハウ - メタン発酵ノウハウ	- 燃料転換 - 食品残渣問題	NPOや地域企業、行政、農家、教育機関等が関わるコンソーシアムによるマーケティング	小型バイオマスプラント開発および発電事業	- サーキュラーエコノミー - 食品残渣処理費用の低減
- 木質ペレット生成技術 - 木材調達ネットワーク	- 再エネの活用 - 間伐未利用材の活用	地元企業や近隣施設との連携	小規模バイオマス発電事業	- 木材調達における雇用創出 - サーキュラーエコノミー
廃棄物処理ノウハウ	- 燃料転換 - ごみ処理問題	- 市(ごみ処理施設)との連携 - 海外企業の発酵・乾燥技術等 - 廃棄物関連補助金	家庭や事業所から出るゴミを固形燃料としてリサイクル	- サーキュラーエコノミー - 環境への価値観醸成
電動物流車製造ノウハウ	商用車のEV化	- 防災系業界団体との連携 - CEV補助金	- 多用途小型EVトラックの製造・販売 - ネットワーク化による遠隔制御等の開発	レジリエンス強化
産業廃棄物処理ノウハウ	太陽光パネルの廃棄問題	国家機関との共同研究	太陽光パネルリサイクル設備の開発・販売・運営	- 物品のリサイクル率向上 - 有毒物質の適切な処理
排水処理ノウハウ	- 燃料転換 - 油の排水処理問題	廃液回収のための地域施設連携	バイオディーゼル燃料の開発・販売	サーキュラーエコノミー

④ その先へ

新規事業、地域活性化の事例

※その他の事例も多くあります

株式会社アドバンテックは、創業地の西条市にて防災機能を備えた地域活性化のための新しいまちづくりを進めており、地域マイクログリッドや継続的な事業運営を目指しています。

地域概要・会社概要			
設立	1995年5月	従業員数	407名 (2022年4月)
所在地 (本社)	愛媛県西条市港293-1	HP	https://www.advantec-japan.co.jp/
事業概要	- 半導体装置等に使用される真空部品の製造販売やテスト用ウェーハ販売事業 - レアメタルなどを取り扱うマテリアル事業 - 太陽光関連等のサステナブル事業		
取組背景・経緯	- 創業地である西条市にて、社員や地元の方が集える場所を作りたい、にぎわいと活気を取り戻すため新しいまちづくりに挑戦 非常時に再生可能エネルギー発電設備、需給調整力を活用し、西条市民への電力の安定供給を実現させる		
地域課題・経営課題	【地域課題】人口減少の克服、地域経済の発展や活力ある地域社会の形成、南海トラフ地震への対応 【経営課題】社会課題となっているサステナブル事業に関するノウハウ蓄積およびノウハウを活用した新規事業の創出。また事業創出に係る地域連携強化のための、地元を絡めた地域活性化活動		

取組内容											
【いとまち】エネルギー、テクノロジー、グリーンインフラ、食、建築をキーワードに、戸建て住宅のある住宅ゾーンと、ホテル、マルシェなどの商業ゾーンで形成されるまちづくり構想 【防災システム】防災拠点として415名の避難者に対して最低72時間は電力・水・食料が担保される仕組みとなっている	<table border="1"> <tr> <td>太陽光パネル</td><td>発電容量：147kW(マルシェ屋根)</td></tr> <tr> <td>蓄電システム</td><td>蓄電容量：7MWh</td></tr> <tr> <td>ガス発電設備</td><td>発電容量：200kW</td></tr> <tr> <td>EV充電器</td><td>出力：4.5kW(充電)、5kW(放電)</td></tr> <tr> <td>EMS</td><td>平常時、非常時の創エネ、蓄エネの最適化のため発電、蓄電設備の総括制御</td></tr> </table> ※上記表以外にホテル、住宅地への太陽光パネル等も予定	太陽光パネル	発電容量：147kW(マルシェ屋根)	蓄電システム	蓄電容量：7MWh	ガス発電設備	発電容量：200kW	EV充電器	出力：4.5kW(充電)、5kW(放電)	EMS	平常時、非常時の創エネ、蓄エネの最適化のため発電、蓄電設備の総括制御
太陽光パネル	発電容量：147kW(マルシェ屋根)										
蓄電システム	蓄電容量：7MWh										
ガス発電設備	発電容量：200kW										
EV充電器	出力：4.5kW(充電)、5kW(放電)										
EMS	平常時、非常時の創エネ、蓄エネの最適化のため発電、蓄電設備の総括制御										
【実証の場】分散型電源の活用、地域マイクログリッド、ソーラーシェアリング、ZEBやZEH、非常時のEV活用等を実証する場へ											

取組体制
- 事業全体をグループ会社で業務のすべてが完結できる体制 - 協力企業や出展企業は地元企業と実施
活用した補助金
太陽光パネル設置 に対して、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する避難施設等への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業；環境省)を活用
効果
- 地産地消の実現 - 地域活性化(イベント等実施) - 年間発電量(マルシェ屋根の太陽光発電)：176,406kWh/年 - CO₂削減量(マルシェ屋根の太陽光発電)：103t-CO₂/年(2021年度)

株式会社ちよだ製作所では、費用をかけて処理する対象であったうどん残渣から発電し売電収入を得るビジネスモデルとすることで、地域課題解決に貢献しつつ、単体のビジネスでは黒字を達成しています。

地域概要・会社概要			
設立	1981年5月	従業員数	33名 (2023年1月)
所在地 (本社)	香川県高松市香南町西庄941-5	HP	http://www.chiyoda-mfg.jp/ https://www.udon0510.com/
事業概要	- 小型バッテリーカーのリース及び販売、空気圧送式急結剤添加装置、土木用特殊機材、一般産業機械の設計、製造 - メタン発酵を中心としたバイオマス関連事業 - 各種設備の製造請負		
取組背景・経緯	- 大手重工業メーカー出身の社長の経営手腕及び技術力により、大手EPC事業者からの受注等で主要事業である土木関連製品や一般産業機械の売上が好調(事業の柱となっていた) 地域でうどん残渣処理が課題になっていたこともあり地域や環境への貢献を標榜し、第二の事業として環境関連事業に取り組んだ		
地域課題	うどんは、香川県を代表する観光資源であり国内生産量が一位である一方で、生産過程で発生する廃棄うどん残渣が年間1,500tで約2,000万円かけて廃棄処分を行っており、地域の課題となっていた		

取組内容	費用
- うどん店・工場から持ち込まれるうどん残渣と、食品工場などから持ち込まれる食品廃棄物をバイオガスプラントの中に投入し、水分調整をしながら発酵を待つことでメタンガスを中心としたバイオガスが生成される - このバイオガスを燃料にガスエンジンを回すことで電気をつくり、FIT(再生可能エネルギー固定価格買取制度)を利用して売電し収益化 他社参入があまりない3t/d、5t/d、10t/d処理の小型プラントの標準化に成功しコストダウンを図っている。上記サイズもあり大手重工業メーカーは参入が難しく、中小規模事業者特有のニッチ戦略が功を奏している - 自社敷地内での取組後は、建屋内にキッチンがあり食品残渣が発生するスーパーや食品製造業への横展開を実施 - また社長方針のもとオープンライセンス戦略をとっており、積極的に同業への技術の公開や地元メディアでのマーケティングを進めている	- 初期費用(土木費除く、条件による) 3t/d設備費 約1.2～1.5億円 5t/d設備費 約1.7～2.0億円 10t/d設備費 約2.2～2.5億円
 うどんまるごと循環プロジェクト⇒循環フロー図 出所：うどんまるごと循環プロジェクト説明資料より	効果 <地域活性化観点> - 従来処理費用が掛かっていた食品残渣等の地域資源の最大活用で、処理費用の低減に貢献 - 環境教育としても好評を得ている <脱炭素関連> - 再エネ発電量 594kWh/日 (3tプラントの場合)
取組体制	
- 社長をトップとして技術を統括する責任者を中心に数名の社員で推進 - 別途、2012年に結成された、NPOや企業、行政、農家、教育機関、ボランティアなどが関わる「うどんまるごと循環コンソーシアム」にも参加しており、当該コンソーシアムを通じたマーケティング活動を実施 https://www.udon0510.com/about	

※その他の事例に関しては取組事例集を御覧ください。

活用できる補助メニュー

各省庁では脱炭素経営に向けての様々な補助メニューがあるため、自社でカーボンニュートラルに向けた取組を進める際に活用可能か検討ください。また地方公共団体でも、補助制度にて支援している場合もありますので併せて確認ください。

計画策定

エネルギー利用最適化の
診断・提案を受けたい

工場・事業場における先導的な脱炭素化取組推進事業（通称：SHIFT事業）
<https://shift.env.go.jp/>
中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業のうち、エネルギー利用最適化診断事業・情報提供
https://www.meti.go.jp/main/yosangaisan/fy2023/pr/en/shoshin_taka_14.pdf

省エネ設備・建築物の調査・設計をしたい

省エネルギー促進総合支援事業費（省エネルギー導入促進支援事業(初期段階・計画段階支援)）
<https://sii.or.jp/shitei04r/>
住宅・建築物省エネ改修推進事業
<https://www.mlit.go.jp/jutakukentiku/house/09-12.html>

設備更新、省エネ設備を導入したい

工場・事業場における先導的な脱炭素化取組推進事業（通称：SHIFT事業）
<https://shift.env.go.jp/>
省エネルギー設備への更新を促進するための補助金
https://www.meti.go.jp/main/yosan/yosan_fy2023/pr/gx/gx_r4_shoushin_01.pdf
省エネルギー促進総合支援事業費（省エネルギー導入促進支援事業(導入段階支援)）
<https://sii.or.jp/shitei04r/>
省エネルギー投資促進・需要構造転換支援事業
<https://sii.or.jp/senshin04r/>
コールドチェーンを支える冷凍冷蔵機器の脱フロン・脱炭素化推進事業
<https://www.env.go.jp/content/000067876.pdf>
既存建築物における省CO₂改修支援事業
https://www.env.go.jp/earth/zeb/hojo/pdf/202207_3.pdf

ZEB化・ZEH化したい

住宅・建築物需給一体型等省エネルギー投資促進事業
<https://www.teitanso.or.jp/zeb/>
建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化のための高機能換気設備導入・ZEB化支援事業
<http://www.siz-kankyoku.jp/hojo.html>

再エネ導入
したい

太陽光の使用
を検討したい

ストレージパリティの達成に向けた太陽光発電設備等の価格低減促進事業
<https://www.eic.or.jp/eic/topics/2023/info/001/>
需要家主導型太陽光発電及び再生可能エネルギー電源併設型蓄電池導入支援事業費補助金
<https://jp-pc-info.jp/>
オフサイトからの自営線による再エネ調達促進事業
http://eta.or.jp/offering/22_05_shin3/220330.php
地域における太陽光発電の新たな設置場所活用事業
http://www.eta.or.jp/offering/22_08_shin2/220517.php

バイオマス
を導入したい

バイオマス地産地消対策
https://www.maff.go.jp/j/shokusan/biomass/attach/pdf/baio_yosan-6.pdf

燃料転換したい

工場・事業場における先導的な脱炭素化取組推進事業（通称：SHIFT事業）
<https://shift.env.go.jp/>
クリーンエネルギー自動車導入促進補助金
https://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/mono/automobile/cev/r4hosei_cev.html
環境配慮型先進トラック・バス導入加速事業
<https://www.env.go.jp/press/111178.html>
CEV補助金
<https://www.cev-pc.or.jp/>

生産性を高める設備の導入や
製品の試作開発等をしたい

ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金
<https://portal.monodukuri-hojo.jp/index.html>

設備投資に関する法人税の
特例措置を受けたい

カーボンニュートラルに向けた投資促進税制
<https://www.nta.go.jp/taxes/shiraberu/taxanswer/hojin/5925.htm>

脱炭素に資する融資について
利子補給を受けたい

地域脱炭素融資促進利子補給事業
<https://www.env.go.jp/press/110985.html>

初期投資を抑えて省エネ
機器を導入したい

脱炭素社会の構築に向けたESGリース促進事業
<https://esg-lease.or.jp/>

※その他補助メニュー情報については、以下も御参考ください。「中小企業等のカーボンニュートラル支援策」：
https://www.meti.go.jp/policy/energy_environment/global_warming/SME/pamphlet/pamphlet2022fy01.pdf

実行

その他案内

地域脱炭素の取組や脱炭素経営の推進に役立つ情報サイトや資料をまとめております。

情報名	概要	URL
グリーン・バリューチェーンプラットフォーム	「脱炭素経営」に関する情報プラットフォーム。サプライチェーン排出量算定、SBT、RE100、WMBなどがわかります。	https://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply_chain/gvc/
中小企業のカーボンニュートラル支援策	中小企業の方がカーボンニュートラルに取り組む際に活用できる支援策を紹介しています。	https://www.meti.go.jp/policy/energy_environment/global_warming/SME/pamphlet/pamphlet2022fy01.pdf
温室効果ガス排出削減等指針	温室効果ガスの排出削減に資する対策メニューや参考情報を公開しています。	https://www.env.go.jp/earth/ondanka/gel/ghg-guideline/
TCFDを活用した経営戦略立案のススメ	TCFD提言における11の推奨開示項目のうち、企業が特に対応を悩む「シナリオ分析」に焦点を当て解説し、併せて幅広いセクターの事例（国内外計43社）や参考パラメータ・ツール等を掲載しています。	https://www.env.go.jp/content/000118155.pdf
S B T等の達成に向けたGHG排出削減計画策定ガイドブック	企業が中長期的視点から全社一丸となって取り組むべく、成長戦略としての排出削減計画の策定に向けた検討の手順、視点、国内外企業の事例、参考データを整理しています。	https://www.env.go.jp/content/000116060.pdf
インターナルカーボンプライシング活用ガイドライン企業の脱炭素投資の推進に向けて	脱炭素の取組を推進する手法の一つであるインターナルカーボンプライシング（ICP）導入時のポイント・実施方法について解説しています。	https://www.env.go.jp/content/000116507.pdf
中小規模事業者のための脱炭素経営ハンドブック	これから脱炭素経営の取組をスタートする中小規模事業者を対象に、脱炭素経営のメリット及び取組方法について「知る」「測る」「減らす」の3ステップで解説し、併せて参考ツールとして企業の取組事例（計28社）を別途掲載しています。	https://www.env.go.jp/content/000114653.pdf
脱炭素ポータル	カーボンニュートラル実現に向けた取組や、脱炭素の関連サイト情報、新着情報、トピックスなどを発信しています。	https://ondankataisaku.env.go.jp/carbon_neutral/
株式会社脱炭素化支援機構	国の財政投融資と民間からの出資を原資としてファンド事業を行う株式会社です。2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、脱炭素に資する多様な事業への投融資（リスクマネー供給）を行い、必要な資金の流れを太く、速くし、経済社会の発展や地方創生、知見の集積や人材育成など、新たな価値の創造に貢献します。	https://www.iicn.co.jp/
脱炭素化事業支援情報サイト（エネ特ポータル）	脱炭素化に向けた取組を支援するための補助・委託事業について、事業一覧、申請フロー、活用事例等を掲載しています。	https://www.env.go.jp/earth/earth/ondanka/enetoku/
脱炭素地域づくり支援サイト	脱炭素地域づくりに取り組む方に向けて、脱炭素先行地域や地域脱炭素移行・再エネ推進交付金等について紹介しています。	https://policies.env.go.jp/policy/roadmap/
ローカルSDGs四国	四国でローカルSDGsに資する取組を生み出し創造していくプラットフォームで、無料で会員登録でき、情報収集・共有・発信や、マッチング・仲間作りが可能になります。	https://ls459.net/
再エネスタート	再生可能エネルギーの利用を検討している個人、地方公共団体、企業のみなさまに役立つ情報を掲載しています。	https://ondankataisaku.env.go.jp/re-start/#gsc.tab=0
自治体排出量カルテ	区域施策編における対策・施策を検討するための参考ツールで、地方公共団体の温室効果ガス排出量に関する情報を包括的に整理した資料となっています。	https://www.env.go.jp/policy/local_keikaku/tools/karte.html
再生可能エネルギー情報提供システム(REPOS)	日本の再生可能エネルギー導入ポテンシャル情報を掲載しています。防災情報などを含む地域ごとの情報を誰でも閲覧できます。	https://www.renewable-energy-potential.env.go.jp/RenewableEnergy/
地方公共団体実行計画策定・実施支援サイト	地方公共団体実行計画の策定状況、取組事例、マニュアル・ツール・支援システム（LAPSS）などについて情報発信しています。	https://www.env.go.jp/policy/local_keikaku/
温室効果ガス排出量算定報告・公表制度	温対法に基づく温室効果ガス排出量の「算定・報告・公表制度」にかかわる情報（算定方法や過去の集計結果）を掲載しています。	https://ghg-santeikohyo.env.go.jp/
温室効果ガス排出削減等指針排出・吸収量等の算定と報告 温室効果ガスインベントリ等関連情報	温室効果ガスインベントリ（温室効果ガス排出・吸収量）や国別報告書・隔年報告書等の情報を掲載しています。	https://www.env.go.jp/earth/ondanka/ghg-mrv/
都市間連携事業	脱炭素社会の実現に向けた都市間連携事業概要を紹介しています。	https://www.env.go.jp/earth/coop/lowcarbon-asia/project/
SHIFT事業ウェブサイト	工場・事業場での脱炭素化のロールモデルとなる取組を支援するSHIFT事業の公募情報や、事例集等を掲載しています。	https://shift.env.go.jp/
J-クレジット制度	J-クレジット制度について、参加方法、活用方法、クレジットの売買、活用事例等、関連情報を掲載しています。	https://japancredit.go.jp/
ZEB PORTAL	ZEBの定義やZEB化実現までの導入時参考情報、事例、補助制度等を掲載しています。	https://www.env.go.jp/earth/zeb/
脱炭素化に向けた水素サプライチェーン・プラットフォーム	再生可能エネルギーなどを活用した水素利用の最新動向や、事業化支援ツールを紹介しています。	https://www.env.go.jp/seisaku/list/ondanka_saisei/lowcarbon-h2-sc/
CO2排出削減対策強化誘導型技術開発・実証事業	環境省ではCO ₂ の削減効果の優れた技術の開発・実証を支援しており、その実施事業や、新規公募情報も掲載しています。	https://www.env.go.jp/earth/ondanka/cptv_funds/
環境影響評価情報支援ネットワーク	環境アセスメント制度について、環境アセスメントの概要情報、事例、関連資料などを掲載しています。	http://assess.env.go.jp/
PPA等の第三者所有による太陽光発電設備導入の手引き	太陽光発電導入において初期費用を必要としない第三者所有の基礎情報から具体的な導入フローまで取組事例を交えながら提示しています。	https://www.env.go.jp/page_00545.html

パンフレット作成時点の情報に基づき掲載しておりますので、最新の情報はHP等で御確認ください。

問い合わせ先



中国四国地方環境事務所
四国事務所 地域脱炭素創生室
TEL：087-811-7240
E-mail：CN-SHIKOKU@env.go.jp